課かい名	産業振興課

産業振興課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 923,506	活動ごとの決算額 923,506	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 924,705	活動ごとの予算額 924,705	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
1	総	企業の誘致・立地への支援	本市の将来的な税収の確保や雇用の機会の拡大を図り、経済の発展と市民生活の向上に寄与し、本市への企業の誘致や市内企業の再投資を促進する。	市内に立地する企業等	政策	企業等の誘致・立地支援事業	産業振興課					120		目標値を大きく上回って周知ができた。	A				226		3	企業等の誘致・立地支援事業	未	高	高	高	現状維持						有り			維持
1		企業の誘致・立地への支援					産業振興課	市内企業の経営状況の把握及び茅ヶ崎市企業等立地促進条例の周知事務等	企業訪問の実施回数	年２００件	年２１６件		70			市内企業の経営状況の把握及び茅ヶ崎市企業等立地促進条例の周知事務等	企業訪問の実施回数	年５０社		176	3	企業等の誘致・立地支援事業						可	必要	可	不可	無	有り	22	茅ヶ崎市企業等立地促進条例を改正し、さらなる支援策を展開していく。	維持
1		企業の誘致・立地への支援					産業振興課	県企業誘致促進協議会負担金の支出事務等	負担金の支出期限	平成２１年５月	平成２１年５月		50			県企業誘致促進協議会負担金の支出事務等	負担金の支出期限	平成２２年５月		50	3	企業等の誘致・立地支援事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
701	総	県工業技術センター負担金に係る事務	工業技術者の研修及び振興に関する調査、研究や工業技術の改善、向上を図り、県内における産業の発展に寄与している県工業技術センターへの負担金を支出する。	市内に立地する企業等	政策		産業振興課					0		(社)神奈川県工業技術センターが所期の目的が達成され、解散されたため負担金の交付事務が不要となった。	Z																						
701		県工業技術センター負担金に係る事務					産業振興課	県工業技術センター負担金の支出事務等	負担金の支出期限	平成２１年５月	実績無し		0																								
2	総	産業の活性化方法についての調査研究事務	庁内組織による市内産業全般の変化を捉えた活性化方法について調査研究する	担当課の職員、関係機関	政策	産業の活性化方法についての調査研究事務	産業振興課					292		産業活性化チームによる具体的な検討がされ、１事業について事業化の目途をたてることができた。	A				2,035		4	産業の活性化方法についての調査研究事務	未	高	高	高	現状維持						有り			増やす
2		産業の活性化方法についての調査研究事務					産業振興課	市内産業全般の変化を捉えた活性化方法についての調査研究事務経費	検討会開催回数	年１０回	年１８回		292			市内産業全般の変化を捉えた活性化方法についての調査研究事務経費	検討会開催回数	年１０回		720	4	産業の活性化方法についての調査研究事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
2		産業の活性化方法についての調査研究事務					産業振興課	市内産業全般の変化を捉えた活性化方法についてのセミナー参加負担金	セミナー参加回数	年１回	未実施		0			市内産業全般の変化を捉えた活性化方法についてのセミナー参加負担金	セミナー参加回数	年１回		115	4	産業の活性化方法についての調査研究事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
2		産業の活性化方法についての調査研究事務					産業振興課									サイクルツアー事業の実施	ツアー実施回数	年８回		1,200	4	産業の活性化方法についての調査研究事務						不可	必要	可	可	無	有り	23	事業の検証後に手法等を再検討し、民間事業者へ移行する。その他の事業については、事業化を目指す。	増やす
3	総	優良産業人等表彰に係る事務	中小企業・商店の振興に資するため、商工会議所との共催により、社会的功績の顕著な者や地域企業・商業の発展に寄与する。	被表彰者	政策		産業振興課					102		優良産業人３５名及び優良店舗６店の表彰を行う。	A				150				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
3		優良産業人等表彰に係る事務					産業振興課	優良産業人等表彰式の共催事務等	表彰式の開催時期	平成２１年１１月	平成２１年１１月		102			優良産業人等表彰式の共催事務等	表彰式の開催時期	平成２２年１１月		150								可	必要	不可	不可	無	なし	23	繁忙期以外は、部内において他の課への活用が可能なシステムの構築により再任用職員等の活用も可である。	維持
4	総	計量検査事業	適正な計量の実施を確保することによって、消費者保護と経済の適正な発展を図る。	特定計量器所有事業者	義務		産業振興課					1,556		ほぼ、目標値に近い事業の推進が実施できた。	A				3,045				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
4		計量検査事業					産業振興課	計量の立入検査の実施及び勧告等	立入検査の実施回数	年１５回	年１１回		70			計量の立入検査の実施及び勧告等	立入検査の実施回数	年１５回		135								可	必要	不可	不可	無	なし	23	繁忙期以外は、部内において他の課への活用が可能なシステムの構築により再任用職員等の活用も可である。	維持
4		計量検査事業					産業振興課	計量の定期検査の実施（委託）	定期検査の実施回数	年１回	年１回		1,456			計量の定期検査の実施（委託）	定期検査の実施回数	年１回		2,880								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
4		計量検査事業					産業振興課	適正計量に関するポスター作成の調整	作成枚数	３０４枚	２６５枚		12			適正計量に関するポスター作成の調整	作成枚数	３０４枚		12								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
4		計量検査事業					産業振興課	全国特定計量行政協議会への負担金等の支出事務	負担金の支出時期	平成２１年５月	平成２１年５月		18			全国特定計量行政協議会への負担金等の支出事務	負担金の支出時期	平成２２年５月		18								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

課かい名	産業振興課

産業振興課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 923,506	活動ごとの決算額 923,506	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 924,705	活動ごとの予算額 924,705	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
5	総	中小企業振興対策事業	中小企業経営の合理化及び企業の振興を促進し、中小企業の健全な発展を図る。	市内の中小企業及び創業者	政策	中小企業振興対策事業	産業振興課					852		実績値は下回ったが、経営診断は、ほぼ目標値としていた２５件となっており、中小企業の経営の合理化と健全な発展が図られた。	B				1,426		9	中小企業振興対策事業	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
5		中小企業振興対策事業					産業振興課	茅ヶ崎商工会議所への委託による中小企業及び創業者の経営診断、経営相談業務の実施	経営診断、経営相談件数	年６２件	年２９件		852			茅ヶ崎商工会議所への委託による中小企業及び創業者の経営診断、経営相談業務の実施	経営診断、経営相談件数	年６２件		1,426	9	中小企業振興対策事業						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
6	総	中小企業金融対策事業	中小企業の経営基盤の確立と経営の近代化を促進し、中小企業の健全な発展を図る。	中小企業者	政策		産業振興課					793,014		目標値を大きく上回った事業実施となっており、中小企業の経営基盤の確立に大きく寄与することができた。	A				794,492		1	中小企業金融対策事業	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
6		中小企業金融対策事業					産業振興課	中小企業近代化資金及び経営安定特別資金の利子補給、中小企業信用保証料の交付事務等	交付件数	年３００件	年２８６件		28,081			中小企業近代化資金及び経営安定特別資金の利子補給、中小企業信用保証料の交付事務等	交付件数	年３００件		29,559	1	中小企業金融対策事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
6		中小企業金融対策事業					産業振興課	中小企業振興資金・近代化資金・経営安定特別資金のの貸付に関する事務等	融資利用件数	年８０件	年１０２件		764,933			中小企業振興資金・近代化資金・経営安定特別資金のの貸付に関する事務等	融資利用件数	年８０件		764,933	1	中小企業金融対策事業						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
7	総	特定退職金共済掛金補助事業	中小企業者が相互扶助の精神に基づき、人材確保と定着性を図るために加入している特定退職者共済掛金の一部を補助することにより、雇用の促進、従業員の福利制度の整備を促進する。	共済制度に加入している事業者	政策		産業振興課					2,224		目標数値は下回ったが、例年並みの事業の実施は図られた。	A				2,800				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
7		特定退職金共済掛金補助事業					産業振興課	特定退職金共済掛金補助金の交付事務等	補助金の交付件数	年１５０件	年１４２件		2,224			特定退職金共済掛金補助金の交付事務等	補助金の交付件数	年１５０件		2,800								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
8	総	商店街共同施設設置補助事業	商店街団体が設置する共同施設の設置に対し補助し、地域商業の近代化と環境整備を促進する。	商店街団体	政策		産業振興課					4,430		設置意向を示した２商店会に実施計画どおり設置がされ、補助金の交付も予定どおり実施することができた。	A								未	中	高	高	現状維持						なし			増やす
8		商店街共同施設設置補助事業					産業振興課	共同施設設置補助金の交付のための次年度に向けた意向調査	調査回数	年１回	年１回					共同施設設置補助金の交付のための意向調査	調査回数	年１回										可	必要	不可	不可	無	なし	23	繁忙期以外は、部内において他の課への活用が可能なシステムの構築により再任用職員等の活用も可である。	維持
8		商店街共同施設設置補助事業					産業振興課	共同施設設置補助金の当年度の交付事務等	補助対象の商店会数	２商店会	２商店会		4,430			共同施設設置補助金の交付事務等	（H22年度は商店会の意向なし）											不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
9	総	商店会販売促進補助事業	茅ヶ崎市商店会連合会又は地域商店街団体が実施する販売の促進を図る事業に対する支援を行い、商業の振興を図る。	商店会連合会及び地域商店街団体	政策	商店街にぎわい創出事業	産業振興課					13,440		例年並みの事業実施が図られた。	A				18,136		2	商店街にぎわい創出事業	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
9		商店会販売促進補助事業					産業振興課	販売促進補助金の交付事務等	補助団体数	２６商店会	２３商店会		10,405			販売促進補助金の交付事務等	補助団体数	２６商店会		13,336								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
9		商店会販売促進補助事業					産業振興課	商業の活性化を図るための新たな事業に補助交付	補助団体数	１２団体	１１団体		3,035			商業の活性化を図るための新たな事業に補助交付	補助団体数	１２団体		4,800	2	商店街にぎわい創出事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
10	総	商店街終夜灯電灯料補助事業	商店街活動の活性化を図るとともに消費者の安全と防犯に寄与する。	商店街団体	政策		産業振興課					4,812		ほぼ、目標値に近い事業の推進が実施できた。	A				5,100				未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	産業振興課

産業振興課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 923,506	活動ごとの決算額 923,506	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 924,705	活動ごとの予算額 924,705	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
10		商店街終夜灯電灯料補助事業					産業振興課	終夜灯電灯料補助金の交付事務等	補助対象の商店会数	２４商店会	２４商店会		4,812			終夜灯電灯料補助金の交付事務等	補助対象の商店会数	２４商店会		5,100								可	必要	不可	不可	無	なし		繁忙期以外は、部内において他の課への活用が可能なシステムの構築により再任用職員等の活用も可である。	維持
11	総	商店街駐車場等設置補助事業	商店街共同駐車場駐輪場の整備を促進し、消費者の利便及び地域商業の振興を図る。	商店街団体	政策		産業振興課					3,805		ほぼ、目標値に近い事業の推進が実施できた。	A				3,900				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
11		商店街駐車場等設置補助事業					産業振興課	駐車場等設置補助金の交付事務等	補助対象の商店会数	６商店会	６商店会		3,805			駐車場等設置補助金の交付事務等	補助対象の商店会数	６商店会		3,900								可	必要	不可	不可	無	なし		繁忙期以外は、部内において他の課への活用が可能なシステムの構築により再任用職員等の活用も可である。	維持
702	総	プレミアム付商品券発行事業	商店街でのにぎわい向上や販売促進のため、プレミアム付き商品券の発行に対する補助を行う。	商店街団体	政策		産業振興課					3,851		実施商店会が発行した商品券は完売し販売促進が図られた。	A																					
702		プレミアム付商品券発行事業					産業振興課	プレミアム付商品券発行事業費補助金交付事務	補助対象の商店会数	８商店会	８商店会		3,851																						
12	総	工業振興事業	工業の健全な発展を図るための講習会・研修会を商工会議所と共同開催し、工業の振興を図る。	工業従事者	政策		産業振興課					140		目標数値の達成が図られた。	A				823				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
12		工業振興事業					産業振興課	工業振興に関する講習会・研修会の企画立案及び開催事務等	講座等の開催回数	年１回	年１回		140			工業振興に関する講習会・研修会の企画立案及び開催事務等	講座等の開催回数	年１回		140								可	必要	不可	不可	無	なし	23	繁忙期以外は、部内において他の課への活用が可能なシステムの構築により再任用職員等の活用も可である。	維持
12		工業振興事業					産業振興課									工業技術見本市出展	出展箇所数	５ブース		683								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
13	総	中小企業特許取得支援事業	中小企業の技術や製品開発を促進し、企業の独自性や優位性を発揮させ、中小企業の振興を図る。	中小企業者、創業予定者等	政策	中小企業特許取得支援事業	産業振興課					400		特許取得のための支援も、ほぼ目標値を達成することができた。	B				1,000				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
13		中小企業特許取得支援事業					産業振興課	特許取得セミナー企画立案及び開催事務等	セミナーの開催回数	年1回	年1回		100			特許取得セミナー企画立案及び開催事務等	セミナーの開催回数	年1回		100								可	必要	不可	不可	無	なし	23	繁忙期以外は、部内において他の課への活用が可能なシステムの構築により再任用職員等の活用も可である。	維持
13		中小企業特許取得支援事業					産業振興課	特許取得者への補助金の交付事務等	補助金の交付件数	年３件	年２件		300			特許取得者への補助金の交付事務等	補助金の交付件数	年３件		900								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
14	総	商工業講習会研修会事業	中小企業の経営及び技術習得のための各種講習会・研修会を商工会議所と共同開催し、商工業の振興を図る。	中小企業の経営及び社員その他	政策		産業振興課					582		講習会等は目標数値どおり実施できたが、アドバイザーの派遣は実施できなかった。	B				1,094				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
14		商工業講習会研修会事業					産業振興課	講習会・研修会の企画立案及び開催事務等	講習会等の開催回数	年７件	年６回		580			講習会・研修会の企画立案及び開催事務等	講習会等の開催回数	年７件		944								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
14		商工業講習会研修会事業					産業振興課	中小企業等へのアドバイザー派遣の事務等	派遣回数	年３回	実施できなかった。		2			中小企業等へのアドバイザー派遣の事務等	派遣回数	年３回		150								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
15	総	産業フェア開催補助事業	産業製品、特産品を広く宣伝し、企業のＰＲにより市民と一体となった産業の振興と活性化を図る。	ちがさき産業フェア実行委員会	政策		産業振興課					1,620		目標数値の達成が図られた。	A				1,620				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
15		産業フェア開催補助事業					産業振興課	ちがさき産業フェア実行委員会への補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成２１年６月	平成２１年６月		1,620			ちがさき産業フェア実行委員会への補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成２２年６月		1,620								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
15		産業フェア開催補助事業					産業振興課	産業フェアへの参加及び実行委員会等への参加、協力等	実行委員会等への参加回数	年３回	年３回					産業フェアへの参加及び実行委員会等への参加、協力等	実行委員会等への参加回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	産業振興課

産業振興課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 923,506	活動ごとの決算額 923,506	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 924,705	活動ごとの予算額 924,705	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
16	総	商工関係団体補助事業	商工業の健全な発展を図るため、対象の事務局費及び事業費の一部を助成し、商工業振興を推進する。	市内商工関係団体	政策		産業振興課					9,920		目標数値の達成が図られた。	A				9,620				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
16		商工関係団体補助事業					産業振興課	団体補助金の交付事務等	交付団体数	６団体	６団体		9,920			団体補助金の交付事務等	交付団体数	５団体		9,620								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
17	総	中心市街地商業活性化補助事業	中心市街地の中小小売商業の振興を図る。	茅ヶ崎ＴＭＯ	政策		産業振興課					4,500		目標数値の達成が図られた。	A				3,800				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
17		中心市街地商業活性化補助事業					産業振興課	商業活性化補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成２１年６月	平成２１年４月		4,500			商業活性化補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成２２年６月		3,800								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
18	総	創業者支援推進事業	新しい産業を担う創造的人材やベンチャー企業を育成し、産業の活性化を図る。	市内の創業者	政策	創業者支援推進事業	産業振興課					400		県創業支援融資（神奈川県中小企業制度融資）の利用者が少なく、信用保証料補助の件数が目標値を下回ったため。	B				1,491		7	創業者支援推進事業	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
18		創業者支援推進事業					産業振興課	負担金の拠出	拠出件数	年３件	年６件		200			負担金の拠出	拠出件数	年３件		1,000	7	創業者支援推進事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
18		創業者支援推進事業					産業振興課	補助金の交付	交付件数	年５件	年１件		200			補助金の交付	交付件数	年５件		491	7	創業者支援推進事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
18		創業者支援推進事業					産業振興課	児童・生徒起業体験事業（ビジネス体験隊）の実施	実施回数	年１回	年１回					児童・生徒起業体験事業（ビジネス体験隊）の実施	実施回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
19	総	大型店出店の調整及び対策	店舗の周辺地域の生活環境の保持のための県への意見提出	県	内部		産業振興課							事案が発生せずに協議がされなかった。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
19		大型店出店の調整及び対策					産業振興課	県からの意見要請	意見要請への対応割合（目標値の括弧は前年度実績）	１００％（６件）	実績無し					県からの意見要請	意見要請への対応割合（目標値の括弧は前年度実績）	１００％（０件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
20	総	事業協同組合等の設立の認可等	事業協同組合等が、業務運営等を適切に行われるようにするため	事業協同組合等	義務		産業振興課							目標数値は下回ってしまったが、成果が上がっている。	A								未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
20		事業協同組合等の設立の認可等					産業振興課	認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合（目標値の括弧は前年度実績）	１００％（２１件）	１３件					認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合（目標値の括弧は前年度実績）	１００％（１３件）										可	必要	不可	不可	無	有り	23	一部事務については、正職員と併任であれば再任用等の職員の活用も可である。	予算なし
21	総	協業組合の設立の認可等	協業組合が、業務運営等を適切に行われるようにするため	協業組合	義務		産業振興課							事案が発生せずに協議がされなかった。	A								未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
21		協業組合の設立の認可等					産業振興課	認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合（目標値の括弧は前年度実績）	１００％（１件）	実績無し					認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合（目標値の括弧は前年度実績）	１００％（０件）										可	必要	不可	不可	無	有り	23	一部事務については、正職員と併任であれば再任用等の職員の活用も可である。	予算なし
22	総	商店街振興組合の設立の認可等	商店街振興組合が、業務運営等を適切に行われるようにするため	商店街振興組合	義務		産業振興課							事案が発生せずに協議がされなかった。	A								未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
22		商店街振興組合の設立の認可等					産業振興課	認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合（目標値の括弧は前年度実績）	１００％（１件）	実績無し					認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合（目標値の括弧は前年度実績）	１００％（０件）										可	必要	不可	不可	無	有り	23	一部事務については、正職員と併任であれば再任用等の職員の活用も可である。	予算なし

課かい名	産業振興課

産業振興課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 923,506	活動ごとの決算額 923,506	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 924,705	活動ごとの予算額 924,705	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
23	総	特定工場の新増設の届出等の受理等	工場立地が、環境保全を図りつつ適正に行われるようにするため、敷地面積に対する生産施設面積を制限し、緑地及び環境施設面積を一定割合確保する。	特定工場県	義務		産業振興課							目標値以上の実施ができた。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
23		特定工場の新増設の届出等の受理等					産業振興課	届出の受理・勧告に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合（目標値の括弧は前年度実績）	１００％（２件）	３件					届出の受理・勧告に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合（目標値の括弧は前年度実績）	１００％（３件）									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
24	総	産学公・異業種間交流支援事業	新産業の創出や新製品の開発などにより産業の活性化を図るため、産学公の連携推進、共同研究の創出を目的とした団体への支援とともに、異業種間の交流及び研鑽を目的とした事業を実施する。	市内事業者	政策	産学公・異業種間交流支援事業	産業振興課					880		目標数値の達成が図られた。	A				300		８	産学公・異業種間交流支援事業	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
24		産学公・異業種間交流支援事業					産業振興課	負担金の拠出	拠出件数	年２件	２件		800			負担金の拠出	拠出件数	年２件		250	８	産学公・異業種間交流支援事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
24		産学公・異業種間交流支援事業					産業振興課	産業連携啓発ツアーの実施	実施回数	年１回	年１回		80			産業連携啓発ツアーの実施	実施回数	年１回		50	８	産学公・異業種間交流支援事業						不可	必要	不可	可	無	なし		市内における異業種間のマッチングの場を提供し、産業連携に繋げる。	維持
50	総	観光振興関係団体等との連携	県下の観光行政機関等との相互の連絡を密にし、広域観光事業の推進等、県内観光事業の振興を図る。	観光振興団体等	内部		産業振興課					550		例年並みの事業実施が図られた。	A				550				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
50		観光振興関係団体等との連携					産業振興課	神奈川県観光協会への負担金の支出及びホームページや情報誌発行による誘客活動の実施	①ホームページの更新 ②季刊紙の発行	①随時 ②４回	①随時 ②４回		50			神奈川県観光協会への負担金の支出及びホームページや情報誌発行による誘客活動の実施	①ホームページの更新 ②季刊紙の発行	①随時 ②４回		50								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
50		観光振興関係団体等との連携					産業振興課	神奈川県観光振興対策協議会への負担金の支出及び入込観光客の把握や講演会、情報交換会等の実施による誘客活動の実施	開催回数	２回	２回		30			神奈川県観光振興対策協議会への負担金の支出及び入込観光客の把握や講演会、情報交換会等の実施による誘客活動の実施	開催回数	２回		30								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
50		観光振興関係団体等との連携					産業振興課	神奈川県観光振興対策協議会事業部会への負担金の支出及び協議会事業部会の事業及び会議等への参加による誘客活動の実施	①旅フェアへの参加 ②会議への参加	①５月 ②１回	①５月 ②１回		200			神奈川県観光振興対策協議会事業部会への負担金の支出及び協議会事業部会の事業及び会議等への参加による誘客活動の実施	①旅フェアへの参加 ②会議への参加	①５月 ②１回		200								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
50		観光振興関係団体等との連携					産業振興課	湘南地区観光振興協議会への負担金の支出及び広域観光事業の連携及び推進等により、湘南地区への誘客活動を実施	①誘客キャンペーン ②誘客パンフレットの作製	①３回 ②20,000部	①３回 ②20,000部		270			湘南地区観光振興協議会への負担金の支出及び広域観光事業の連携及び推進等により、湘南地区への誘客活動を実施	①誘客キャンペーン ②誘客パンフレットの作製	①３回 ②20,000部		270								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
50		観光振興関係団体等との連携					産業振興課	湘南地区観光振興協議会の会長市・事務局として事業及び会議等を開催	開催回数	８回	１１回					湘南地区観光振興協議会の会長市・事務局として事業及び会議等を開催	開催回数	８回										不可	必要	不可	不可	無	有り	23	協議会会長市の任期満了に伴い事務局の任期が終了する。	予算なし

課かい名	産業振興課

産業振興課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 923,506	活動ごとの決算額 923,506	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 924,705	活動ごとの予算額 924,705	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
51	総	観光ポスターの作成	観光誘客ポスターの作成及び県内・外への配布により観光客の誘客を図る。	観光客	政策		産業振興課					999		目標数値を上回り事業の推進ができた。	A				997				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
51		観光ポスターの作成					産業振興課	ポスター作成及び関東近県大学への配布（委託）	ポスターの作成枚数	年７００枚	年７５０枚		999			ポスター作成及び関東近県大学への配布（委託）	ポスターの作成枚数	年７５０枚		997							可	不要	可	可	無	有り	23	観光協会の補助事業へ移行を検討する。	維持
51		観光ポスターの作成					産業振興課	ポスターの関係機関への配布	配布対象機関数	約４００機関	５４２機関					ポスターの関係機関への配布	配布対象機関数	約４００機関									可	不要	可	可	無	有り	23	観光協会の補助事業へ移行を検討する。	維持
52	総	体験型観光事業の実施	体験型観光を通して茅ヶ崎市の魅力を再認識し観光振興を図る	観光客	政策		産業振興課							目標数値は下回ったが、今後の事業の方向性を検証することができた。	B								未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
52		体験型観光事業の実施					産業振興課	体験型観光の検討	検討回数	５回	２回					体験型観光の検討	検討回数	５回									不可	不要	可	可	無	有り	23	観光資源の回遊性の充実事業へ移行し充実を図る。	予算なし
53	総	観光案内板等の整備	観光散策ルートの案内板等の整備を行い、観光客の利便性を図る。	観光客	政策		産業振興課					4,577		目標数値は下回ったが、例年並みの事業の実施は図られた。	A				2,259				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
53		観光案内板等の整備					産業振興課	観光案内板の新規設置及び修繕	新設及び修繕枚数	１０枚	６枚		267			観光案内板の新規設置及び修繕	修繕枚数	２枚		35							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
53		観光案内板等の整備					産業振興課	海岸仮設水洗トイレの整備	工事着手時期	平成２１年４月	平成２１年４月		4,211			海岸仮設水洗トイレの整備	工事着手時期	平成２２年４月		1,972							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
53		観光案内板等の整備					産業振興課	サザンビーチちか道へのタイル整備	工事着手時期	平成２１年８月	平成２１年８月		99			こどもたちの手形タイル整備	工事着手時期	平成２２年８月		252							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
54	総	大岡越前祭行事補助事業	観光及び商業の活性化を図るため、本市の三大イベントである大岡越前祭（大岡越前祭実行委員会）に補助を行う。	大岡越前祭実行委員会	政策		産業振興課					5,105		例年並みの事業実施が図られ、92,000人の観客が来場された。	A				6,543		6	大岡越前祭行事補助事業	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
54		大岡越前祭行事補助事業					産業振興課	大岡越前祭実行委員会への補助金支出	補助金支出期限	平成２１年４月	平成２１年５月		5,105			大岡越前祭実行委員会への補助金支出	補助金支出期限	平成２２年４月		5,105		6	大岡越前祭行事補助事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
54		大岡越前祭行事補助事業					産業振興課	大岡越前祭への参加及び実行委員会への参加、協力等	実行委員会への参加回数	年７回	年４回					大岡越前祭への参加及び実行委員会への参加、協力等	実行委員会への参加回数	年７回			6	大岡越前祭行事補助事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
54		大岡越前祭行事補助事業					産業振興課									地元イベントの実行委員会への委託	イベントの実施	１回		800	6	大岡越前祭行事補助事業						可	不要	済	済	無	なし			維持
54		大岡越前祭行事補助事業					産業振興課									広報特集号の作成	作成部数	87,000部		638	6	大岡越前祭行事補助事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
55	総	花火大会行事補助事業	本市の観光振興と観光客の誘致を図るため、三大イベントである花火大会（花火大会実行委員会）に補助を行う。	花火大会実行委員会	政策		産業振興課					7,360		例年並みの事業実施が図られ、80,000人の観客が来場された。	A				7,398				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
55		花火大会行事補助事業					産業振興課	花火実行委員会への補助金支出	補助金支出期限	平成２１年６月	平成２１年８月		7,360			花火実行委員会への補助金支出	補助金支出期限	平成２２年６月		7,398							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
55		花火大会行事補助事業					産業振興課	花火実行委員会への参加、協力等	実行委員会への参加回数	年５回	年５回					花火実行委員会への参加、協力等	実行委員会への参加回数	年５回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	産業振興課

産業振興課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 923,506	活動ごとの決算額 923,506	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 924,705	活動ごとの予算額 924,705	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営での必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
56	総	浜降祭行事補助事業	本市の観光振興と観光客の誘致を図るため、三大イベントである浜降祭（浜降祭実行委員会）に補助を行う。	浜降祭実行委員会	政策		産業振興課					1,196		例年並みの事業実施が図られ、72,000人の観客が来場された。	A				1,279		5	浜降祭行事補助事業	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
56		浜降祭行事補助事業					産業振興課	浜降祭実行委員会への補助金支出等	補助金支出期限	平成２１年６月	平成２１年７月		1,196			浜降祭実行委員会への補助金支出等	補助金支出期限	平成２２年６月		1,279	5	浜降祭行事補助事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
56		浜降祭行事補助事業					産業振興課	浜降祭実行委員会への参加、人的支援等	実行委員会への参加回数	年３回	年１回					浜降祭実行委員会への参加、人的支援等	実行委員会への参加回数	年３回			5	浜降祭行事補助事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
57	総	茅ヶ崎市観光協会運営費補助事業	茅ヶ崎市観光協会の保護育成を図るため、事務局人件費及び維持管理経費の補助を行う。	茅ヶ崎市観光協会	政策		産業振興課					21,280		目標数値は下回ったが、例年並みの事業の実施は図られた。	A				21,280				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
57		茅ヶ崎市観光協会運営費補助事業					産業振興課	協会への補助金支出	協会への補助金支出期限	平成２１年４月	平成２１年６月		21,280			協会への補助金支出	協会への補助金支出期限	平成２２年４月		21,280								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
57		茅ヶ崎市観光協会運営補助事業					産業振興課	観光協会の組織強化及び運営に対する協力	会議開催回数	１２回	６回					観光協会の組織強化及び運営に対する協力	会議開催回数	１２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
58	総	茅ヶ崎市観光協会事業補助事業	本市の観光振興と観光客の増大を図るため、観光資源の紹介を目的に観光協会が実施する事業に対して補助を行う。	茅ヶ崎市観光協会	政策		産業振興課					425		例年並みの事業実施が図られた。	A				1,000				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
58		茅ヶ崎市観光協会事業費補助事業					産業振興課	協会への補助金支出	補助金の支出期限	平成２１年４月	平成２１年６月		425			協会への補助金支出	補助金の支出期限	平成２２年４月		1,000								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
58		茅ヶ崎市観光協会事業費補助事業					産業振興課	協会主催事業等への協力	協力事業数	３事業	３事業					協会主催事業等への協力	協力事業数	４事業										可	不要	可	可	無	有り		観光協会の自立、会員の参画	予算なし
59	総	観光客誘致事業	観光客の誘客を図るため、茅ヶ崎市観光協会に誘客宣伝のため観光ガイドマップ等の作成に対する補助を行う。	茅ヶ崎市観光協会	政策		産業振興課					4,490		例年並みの事業実施が図られた。	A				3,915				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
59		観光客誘致事業					産業振興課	協会への補助金の支出等	補助金の支出期限	平成２１年４月	平成２１年６月		4,490			協会への補助金の支出等	補助金の支出期限	平成２２年４月		3,915								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
703	総	ちがさき滞在型観光促進事業	オフシーズンの誘客に加え、観光客に市内を回遊してもらい少しでも長く滞在してもらい、観光客の来訪及び滞在時間の増加により地域の活性化を図り地域振興につなげる。	観光客	政策		産業振興課					5,000		目標数値を上回り事業の推進が実施ができた。	A																						
703		ちがさき滞在型観光促進事業					産業振興課	協会への事業委託	補助金の支出期限	平成２１年１１月	平成２１年１２月		5,000																							
60	総	夏季誘客キャンペーン	茅ヶ崎市観光協会、海水浴場事業協同組合、商工会議所、JR東日本びゅうプラザと茅ヶ崎市と協働で県外からの海水浴客の誘客に努める。	観光客	政策		産業振興課							目標数値を上回り事業の推進が実施ができた。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
60		夏季誘客キャンペーン					産業振興課	県内外の駅頭等におけるキャンペーンの実施	キャンペーン実施した駅頭等箇所数	年２箇所	年４箇所					県内外の駅頭等におけるキャンペーンの実施	キャンペーン実施した駅頭等箇所数	年４箇所										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
61	総	市内観光物産の展示	市役所の特産物等を２階ロビー及び観光案内所で展示ＰＲし、産業振興・観光振興を図る。	観光客及び来庁者	政策		産業振興課							例年並みの事業実施が図られた。	A								未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし

課かい名	産業振興課

産業振興課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 923,506	活動ごとの決算額 923,506	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 924,705	活動ごとの予算額 924,705	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
61		市内観光物産の展示					産業振興課	市役所２階ロビー及び観光案内所における展示会の開催及び常設の展示	展示会の開催時期	平成２２年３月	平成２２年３月					市役所２階ロビー及び観光案内所における展示会の開催及び常設の展示	展示会の開催時期	平成２３年３月											可	不要	可	可	無	有り		名産品協会などが組織された場合、事業の委託を検討	予算なし
62	総	海水浴場運営事業	観光客の誘致による観光振興及び産業の活性化。市民の健康づくりとレクリエーションの場の確保	茅ヶ崎市観光協会	政策		産業振興課					13,837		目標数値を上回り事業の推進が実施ができた。	A				13,937				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
62		海水浴場運営事業					産業振興課	海水浴場の開設	海水浴場開設許認可申請事務	平成２１年６月	平成２１年６月					海水浴場の開設	海水浴場開設許認可申請事務	平成２２年６月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
62		海水浴場運営事業					産業振興課	協会への海水浴場の運営管理を委託	海水浴場の運営管理	平成２１年８月	平成２１年８月		13,837			協会への海水浴場の運営管理を委託	海水浴場の運営管理	平成２２年８月		13,937								可	不要	済	不可	無	有り		民間事業者の活用や市民ボランティア等との協働	維持
62		海水浴場運営事業					産業振興課	海水浴場運営等への参加	海水浴場対策協議会等への出席回数	年２回	年３回					海水浴場運営等への参加	海水浴場対策協議会等への出席回数	年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
63	総	茅ヶ崎市観光案内所	本市の観光宣伝、情報の提供を行い観光客の利便を図る	観光客	政策		産業振興課					2,894		例年並みの事業実施が図られた。	A				2,894				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
63		茅ヶ崎市観光案内所					産業振興課	案内所の運営及び管理（委託）	案内所の業務日数	年３５９日	年３５９日		2,894			案内所の運営及び管理（委託）	案内所の業務日数	年３５９日		2,894								不可	不要	済	可	無	有り		市民ボランティア等との協働	維持
63		茅ヶ崎市観光案内所					産業振興課	開設場所移転にむけての検討	検討会の開催数	１０回	６回					開設場所移転にむけての検討	検討会の開催数	６回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
64	総	湘南広域都市行政協議会事務	藤沢市及び寒川町との連携・協調を図るため、各種情報交換を行い、広域連携の可能性を検討する	藤沢市、寒川町及び茅ヶ崎市	内部	湘南広域都市行政協議会による広域連携の検討	産業振興課																				現状維持						なし			予算なし
64		湘南広域都市行政協議会事務					産業振興課	産業振興部会開催の調整及び実績の取りまとめ	開催回数	年7回						産業振興部会開催の調整及び実績の取りまとめ	開催回数	年7回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
65	総	観光施設整備事業費	本市の主要な観光施設である海水浴場区域を中心に海岸美化清掃をシルバー人材センターに委託することにより中高年層の雇用創出を図る。	シルバー人材センター	政策		産業振興課					3,498		例年並みの事業実施が図られた。	A				3,479				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
65		観光施設整備事業費					産業振興課	海水浴場周辺の海岸等の清掃（委託）	清掃業務の箇所数	年６箇所	年６箇所		3,498			海水浴場周辺の海岸等の清掃（委託）	清掃業務の箇所数	年６箇所		3,479								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
66	総	海岸利便施設の設置の検討	漁港区域基本構想に基づき、年間を通して利用できる海岸利用者利便施設の設置を検討する。	海岸利用者	政策	海岸利便施設の整備	産業振興課							例年並みの事業実施が図られた。	B								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
66		海岸利便施設の設置の検討					産業振興課	利便施設の設置に係る調査及び検討	設置に関する内部検討回数	年１２回	年１２回					利便施設の設置に係る調査及び検討	設置に関する内部検討回数	年６回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
67	総	神奈川県入込観光客調査	観光客の入込状況を把握し、観光施策の基礎資料とする	観光客	政策		産業振興課							例年並みの事業実施が図られた。	A								未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
67		神奈川県入込観光客調査					産業振興課	観光客調査の実施及び県への報告	調査回数	年４回	年４回					観光客調査の実施及び県への報告	調査回数	年４回										可	不要	可	可	無	有り	23	観光協会の補助事業へ移行を検討する。	予算なし
68	総	観光ルート作成事業	地域の観光資源を活用し、観光ネットワーク化を推進する	観光客	政策		産業振興課					2,520		目標数値の達成が図られた。	A				6,090				未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	産業振興課

産業振興課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 923,506	活動ごとの決算額 923,506	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 924,705	活動ごとの予算額 924,705	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
68		観光ルート作成事業					産業振興課	地域の特性を活かした観光ルートを作成	観光ルート作成	１ルート	１ルート		2,520			観光資源をネットワークさせて観光ルート作成	作成ルート数	６ルート		6,090							可	不要	済	不可	無	なし			維持
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動、津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	全市民等	義務		産業振興課																			現状維持						なし			予算なし
888		災害応急対策活動					産業振興課	部災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月					部災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月																		予算なし
888		災害応急対策活動					産業振興課	災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員の配備状況の確認・調整（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員の配備状況の確認	８２名	８２名					災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員の配備状況の確認・調整（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員の配備状況の確認	４２名																		予算なし
888		災害応急対策活動					産業振興課	被災者の応急給食の需要の把握及び調達（災害等発生時）	避難所への応急給食の搬送	随時	実績なし					被災者の応急給食の需要の把握及び調達（災害等発生時）	避難所への応急給食の搬送	随時																		予算なし
888		災害応急対策活動					産業振興課	中小企業被災者に対する被災融資（災害等発生時）	中小企業者被災融資の実施	随時	実績なし					中小企業被災者に対する被災融資（災害等発生時）	中小企業者被災融資の実施	随時																		予算なし
888	総	庁内共通事務			内部		産業振興課												1,551	1,551																
888	総	庁内共通事務			内部		産業振興課					2,835	2,835						475	475																
999	総	部内調整事務			内部		産業振興課																													